

発言通告書（総括表）

平成27年 第2回 定例会 代表質問

NO	発言者	発言事項	発言要旨	答弁を 求める者
1	桜井議員 (自民)	1 災害対策について 2 住宅施策について 3 保養施設について 4 子ども子育て支援新制度について 5 衆議院九段議員宿舎跡地の活用について	○防災面から見た組織体制は ○防災行政無線の更新について ○今後の住宅施策について ○公共住宅の機能更新について ○保養施設の利用状況や運営コストは ○見直しについての区民の意見把握は ○移行するための経過措置は ○学校における宿泊行事については ○次世代育成施策との変化について ○新制度の成果について ○跡地活用に関する検討状況と区として今後の進め方は	区長及び 関係理事者
2	たかざわ議員 (千代田)	1. 研究組織について 2. シティプロモーションの推進、 地方との連携支援、まちみらい 千代田について 3. 区立お茶の水小学校・幼稚園 建替えについて	進捗状況は？ シティプロモーションの考え方は、進捗状況は 地方連携支援のメリットは？ まちみらい千代田の人員について 進捗状況は、開発とは分けて考えるべきでは	区長及び 関係理事者

発言通告書（総括表）

平成27年 第2回 定例会 代表質問

NO	発言者	発言事項	発言要旨	答弁を 求める者
3	木村議員 (共産)	<p>1、戦争法案について</p> <p>2、国民健康保険制度について</p> <p>3、住み続けられるまちづくりへ</p>	<p>①戦争法案の憲法的根拠が土台から揺らぎはじめた。また「存立危機事態」となった場合、自治体は戦争への協力を義務づけられている。 同法案への区長の所見を求める。</p> <p>②自衛隊からの「適齢者情報の提供」依頼に対する区の基本姿勢を問う。</p> <p>運営が都道府県単位となることで、区市町村は国保料の引き上げと収納対策の強化に駆り出されることになりかねない。いま区がやるべきこととして3点を提案。</p> <p>①保険者支援制度等を活用し、国保料の引き下げを ②資格証明書の発行をやめること ③国保料、一部負担金の減免制度の運用改善</p> <p>①マンション耐震促進事業の改善を</p> <p>②住・環境への影響、開発前後における従前地権者の推移、教育・保育施設等のインフラ整備、コミュニティ等について、大型開発事業（市街地再開発事業等）の検証作業を実施せよ。</p> <p>③容積率を上乗せする規制緩和策（総合設計制度等）は住環境へ否定的影響ももたらず。住環境を守る区独自の調整制度を創設せよ。</p>	区長及び 関係理事者
4	小枝議員 (声)	<p>10年後の将来像を掲げた 「ちよだみらいプロジェクト」 実施にあたり</p> <p>1、石川区長の現在状況把握について</p>	<p>昭和55年に策定された初代10カ年計画から35年、一貫して定住人口を回復し、住み続け営業を続けられるまち、そして世界に二つとない歴史と伝統文化のまちとしてその豊かさを守り抜いていくという大きな命題を背負って、時に住民間にも大きな対立を生みながら、今日に至っています。人口5万人を回復し、さらにこれからも増え続けると想定する石川区長に、これまでの状況をどのように総括し、これからの千代田区をどのように展望するのか、成果と反省の両面から伺う。</p>	区長並びに 関係理事者

発言通告書（総括表）

平成27年 第2回 定例会 代表質問

NO	発 言 者	発 言 事 項	発 言 要 旨	答 弁 を 求 め る 者
4	小枝議員 (声)	2、住み続ける、商売を続けると いうことに対する積極的支援 策について 3、歴史的建造物の保存に対する 積極的支援策について 4、学校跡地利用のあり方につ いて	空き家ストックの活用と、商店街次世代の居住支援について すでに千代田区にある、オンリーワンブランドの「見える化」について ほか 九段会館、日大カザルスホール、御茶ノ水駅舎、九段小学校の状況、その後について 東松下町計画のこれまでとこれからについて	区長並びに 関係理事者
5	大串議員 (公明)	[1] 「行政主体の防災対策」から 「住民主体の防災対策」へ 1) 防災対策の基本的な考え方につ いて 2) 新たに設けられた「地区防災 計画」について 3) 防災教育について [2] 九段衆議院宿舎跡地の暫定 利用について	1) 東日本大震災の教訓を踏まえ、国の災害対策基本法は過去最大の改正が行われ た。これまでの「行政主体の防災対策」から「住民主体の防災対策」への転換が なされた。 区として「住民主体の防災対策」をいかに進めていくのか。区長に基本的な考 え方を問う。 2) 災害対策基本法に新設された「地区防災計画」を作成する地域に対して区は最 大限支援していくべきと考えるが、どう行っていくのか。また地域の主体性を活 かしながら、いかにして地域防災計画と整合性を図っていくのか。 3) 子どもが自ら考え、自ら判断し行動できる防災教育の実施が望まれる。具体的 にはどう行っていくのか。 [2] 九段衆議院宿舎跡地の暫定利用について、区は、国と調整を図り、必要な整備 を行うよう要望する。所見は。	区長並びに 関係理事者

発言通告書（総括表）

平成27年 第2回 定例会 代表質問